

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	生活困窮者自立支援事業										事業コード	030101450121			
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち						政策目標	3 こころの健康づくり						
	施策名	2 ひきこもり対策の推進								施策コード	532				
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課						所属長	山添 祥代						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	109	頁
計画期間	開始年度	平成27年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R6現在の状況			継続中	
根拠法令等	生活困窮者自立支援法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	生活保護に至っていない生活困窮者に対して「ワンストップ型の相談窓口」として機能させるとともに各支援員が一人ひとりの状況に応じて各関係機関と連携し、寄り添いながら切れ目のない自立支援を行い、経済的・社会的自立を促していく。					
対象者	市内在住で経済的に困窮し就労等による自立に向けた支援を希望される方(生活保護受給者は対象外)		対象者数	180	単位あたりコスト	-
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	13,294		12,840		9,330		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		13,294		12,840		9,330		0						
予算財源内訳	① 一般財源	2,667		3,771		2,902		0						
	② 国支出金	10,627		9,069		6,428		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 1,807		0										
	② 配当予算	11,487		12,840										
	③ 執行額	8,400		5,816										
	④ 執行率	73.1%		45.3%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.44	/	3.06	0.44	/	3.26	/						
	② 概算人件費	12,088		12,648										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		20,488		18,464										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	生活困窮者自立支援事業		種類	民生費国庫負担金		実績金額	727		14	頁		
			生活困窮者自立支援事業			民生費国庫補助金			5,031				決算附属資料	15

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	自立者数(支援終結した人数)	人	401	/	10	98	/	10	29	/	10
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	新規相談受付件数	件	302	/	180	196	/	180	116	/	180
	単位あたりコスト		24.6		42.9		50.1				
	支援者数	人	255	/	30	177	/	30	29	/	30
		単位あたりコスト	29.1		109.1		200.6				

生活困窮者自立支援事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	生活困窮者は複合的な課題を抱えている場合が多く、相談支援員及び就労支援員が、本人の尊厳と意思を十分尊重しながら、どのような支援が必要かを把握し、自立のためのプランを策定し、適切なサービスや関係機関につないでいる。市民ニーズに応じた優先度の高い事業である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	コストについては委託料が大部分を占めており、とりわけ、支援に携わる人件費の負担が大きい。人と人との支援が必要で、支援内容は充実しており、支援効果がある。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	生活困窮者自立支援システムを運用して、実績把握・進捗管理を行っている。成果実績及び活動実績ともに目標数値を上回っており、相談支援員が本人とともに課題整理を行い、プラン作成を行い、支援をコーディネートすることができている。また、市民ニーズに応じた情報とサービスの拠点として機能できている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	自立者数(支援終了した人)が目標数値を上回っていることは評価できる。 生活困窮者からの相談を受け止め、継続的に伴走型支援を行いつつ、関係機関と連携して、包括的な支援の提供に努めた。 生活困窮者は多様で複雑かつ複合的な課題を抱えていることが多く、自らSOSを発しにくかったり、悩みやストレスなどの自殺リスクを抱えておられるケースも少なくないため、自殺対策事業と連携し、着実な支援に結び付けていくことが課題である。 なお、執行率が50パーセント未満であったのは、給付金(住宅確保給付金)に該当するケースがなかったためである。		
改 善 策	課題解決が困難な事例については、重層的支援チーム員会議に諮り、関係部署と情報共有を行い、支援を円滑に進めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--